

「平成31年度の行政改革の取組み ー元気とやまの創造のためにー」の概要

平成31年2月 富山県行財政改革推進本部

I 定員の管理等

1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、平成16年4月に比べ平成26年4月までの**10年間で、20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成**。これは、全国トップクラスの取組みであり、職員数の適正化が相当程度に図られた。
- しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、**平成26年4月1日に比べ5%（165人）削減**、その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には**2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3%（100人）以上の削減を目指すこととし、平成31年4月までの5年間で3.0%（100人）の削減見込みとなり、目標を達成する見通し** ※平成31年4月を基準とした新たな定員管理計画について2019年度中の策定に向け着手

**平成16年4月に比べ10年間で、21.0%（872人）の削減
さらに平成31年4月までの5年間で3.0%（100人）の削減見込み
→平成16年4月に比べ平成31年4月までの15年間で、23.4%（972人）の削減見込み**

- ② 教育部門について、平成16年4月に比べ10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、**5.5%（522人）の削減**。さらに、平成31年4月までの5年間で、**3.2%（281人）の削減見込み**。また、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、教員を除く職員数を2020年4月1日までに平成27年4月に比べ**3%（27人）の削減を目指すこととし、平成31年4月までの4年間で2.3%（21人）の削減見込み**。今後、県立学校事務の共同処理等による削減も予定
- ③ 警察部門について、平成16年4月に比べ10年間で、警察官**3.7%（68人）の増員**を行う一方、警察官を除く職員数を**8.0%（28人）削減**。また、平成29年2月に新たに定員管理計画を策定し、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を2021年4月までに平成28年4月に比べ**3%（4人）の削減を目指すこととし、平成31年4月までの3年間で3.0%（4人）の削減見込み**
- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月に比べ15年間で**41.9%（83人）の削減見込み**。中央病院については、事務・現業職**49人**を削減する一方、がん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため、医師・看護師等**255人**を増員したことから、平成16年4月に比べ15年間で合計**24.2%（206人）の増員見込み**

- 普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で**8.6%（1,354人）の削減**さらに平成31年4月までの5年間で**2.3%（335人）の削減見込み**
→平成16年4月に比べ15年間で、**10.7%（1,689人）の削減見込み**
- 教員、警察官を除いた普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で**20.8%（1,224人）の削減**、さらに平成31年4月までの5年間で**4.8%（223人）の削減見込み**
→平成16年4月に比べ15年間で**24.6%（1,447人）の削減見込み**
- なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月に比べ平成31年4月までの15年間で**9.3%（1,566人）の削減見込み**

2 給与の臨時的減額

教員271人、警察官117人、医師39人、看護師146人の増員を含む

厳しい財政状況を踏まえ、平成17年度から平成28年度にかけて給与の臨時的減額を実施（平成29年度において県財政の健全性の確保が図られたことから減額措置は廃止）

3 人件費の抑制効果（普通会計ベース）

平成30年4月の職員数は、平成16年4月に比べて1,625人削減、 $\Delta 10.3\%$ （企業会計を含む全体では1,510人削減、 $\Delta 9.0\%$ ）

- 人件費：平成17年度から30年度まで14年間の**累積削減効果額：約1,832億円**（平成30年度は決算見込）

定数抑制と給与水準の引下げにより、平成30年度の人件費は、平成16年度に比べ、約199億円、17.4%（うち一般行政部門では、約88億円、29.3%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）

Ⅱ 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

1 人材の育成・確保に総合的・機動的に取り組むための体制強化

人手不足対策・人材確保が喫緊の課題となる中、人材の育成・確保に総合的かつ機動的に取り組むため、次のとおり体制強化を図る。

- ① **東京一極集中是正**に向けて新たに創設される**国の移住支援制度を最大限活用**し、大都市圏から県内への**移住・定住**をより積極的に推進するため、総合政策局に「**移住・UIJターン促進課**」を新設
- ② **若者、高齢者、外国人など多様な人材の確保**の総合的な推進に資するため、労働政策課の「雇用推進係」を発展的に改組し、「**雇用推進班**」を設置
- ③ 外国人材の受入れ増加を見据え、労働、地域生活など多岐にわたる**外国人支援を一元的かつ効果的に推進**するため、国際課に「外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)」の**担当副主幹を配置**するとともに、「企画係」と「国際協力係」を統合し「**多文化共生係**」を設置
- ④ 学生や社会人をはじめ女性、高齢者等の多様な求職者と人手不足対策が急がれる県内企業に対し、ワンストップで人材のマッチングを支援する「**富山県人材活躍推進センター**」を新設し、**センター長に次長級、事務局長に課長級を配置**

2 中山間地域対策の充実強化のための体制整備

- ① 中山間地域の振興について、総合的かつ部局横断的に推進するため、総合政策局に「**地域振興・中山間対策室**」を新設し、その下に観光・交通・地域振興局から地域振興課を移管・再編し、「**地域振興課**」及び「**中山間地域対策課**」を設置
- ② 中山間地域対策課に「**中山間地域対策担当**」を配置するほか、地域の活性化を担う多様な人材を育成・確保するため、「**地域人材育成担当**」を配置

3 各行政分野における組織体制の充実強化

- ① 立山黒部の世界ブランド化に向けたプロジェクトを着実に推進するなど、本県の観光振興施策の充実強化を図るため、「**観光・交通・地域振興局**」を「**観光・交通振興局**」に改組する条例改正を行うとともに、観光振興室の「魅力創出・広域観光班」を拡充し、「**立山黒部世界ブランド化推進班**」及び「**広域観光推進担当**」を設置
- ② 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業を着実に推進するため、くすり政策課に「**くすりコンソーシアム推進班**」を新設するほか、同コンソーシアムの研究開発の重要な役割を担う薬事総合研究開発センターに「**研究協力課**」を新設
- ③ DVや児童虐待について、速やかに対処する一元的体制を構築するため、警察本部の「少年課」と生活安全企画課の「子ども・女性安全対策室」を統合・再編し「**少年女性安全課**」を設置するとともに、児童福祉法の改正等に伴い、児童相談所の**児童福祉司及び児童心理司を増員**
- ④ 平成31年度から調査が開始される国営緊急農地再編整備事業「水橋地区」の事業を着実に推進するため、富山農林振興センターに「**国営事業推進班**」を新設
- ⑤ **2020年東京オリンピック及びパラリンピック**に伴う聖火リレーを円滑に実施するため、スポーツ振興課に**担当主幹及び職員を配置**
- ⑥ 5GなどICTインフラの利活用を促進するため、情報政策課に**5G担当主幹を配置**
- ⑦ **第9回シアター・オリンピックス**(2019年8~9月)、**世界で最も美しい湾クラブ総会**(2019年10月)及び**冬季国体スキー競技会**(2020年2月)の推進体制を強化するため、文化振興課、観光振興室及びスポーツ振興課にそれぞれ**担当職員を増員**

4 組織の簡素化、業務の効率化のための主な見直し

- ①ねんりんピック富山2018の終了に伴い、「ねんりんピック推進班」を廃止
- ②県立大学看護学部の開学に伴い、「県立大学看護学部整備班」を廃止
- ③総合衛生学院看護学科の学生募集の停止に伴い、担当教員を減員
- ④国際防災学会富山大会の終了に伴い、担当職員を減員
- ⑤指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を減員

Ⅲ 県有資産の適正な管理と有効活用

- 1 「公共施設等総合管理方針」(平成27年度策定)に基づく**公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理、有効活用**などの総合的な管理の取組み
- 2 平成31年度までに**治山、林道、地すべり防止施設(農地)の長寿命化計画を策定**
- 3 県立高校**普通教室への空調設置(2019~2020年度)、生徒用トイレの100%洋式化**
- 4 課長公舎の廃止及び売却
- 5 旧近代美術館本館の売却
- 6 県有未利用地の売却及び県有資産の有効活用による歳入の確保(太陽光発電、自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎空きスペースなど)

Ⅳ 公の施設等の管理運営の充実・見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、引き続き、県民サービスの向上や経費の節減を推進
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額(累計額)は、制度導入前に比べ約19.0億円の節減
- 2 県立大学は、**看護学部を新設**するとともに、県大生の県内企業への就職率を向上
- 3 富岩水上ライン**新艇「kansui」**を運航
- 4 地方創生拠点整備交付金を活用し、**産業技術研究開発センター、総合デザインセンター、薬用植物指導センター等の機能充実**を図るため、必要な施設・拠点を整備

Ⅴ 公民連携等の推進

- 1 地方大学の振興、地域産業の活性化、人材の確保・育成等を進めるため、**産学官連携コンソーシアムを推進**
- 2 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達(クラウドファンディング活用発展型継業・起業支援事業)
- 3 地域包括ケアシステムの構築など、多様な担い手による公共サービス提供のための協働事業の推進

Ⅵ 事業の点検・見直し

- 1 **158件**の事業を見直し、**約4.3億円**の節減
- 2 (一財)富山勤労総合福祉センター(とやま自遊館)の**抜本的な経営改善**
- 3 「第2次情報システム全体最適化計画」(2018(平成30)年度~2022(平成34)年度)において、2023年度当初予算までに10%削減見込み(平年度ベースで1.3億円/年)の推進
- 4 「**富山マラソン**」のエントリー方法に**ふるさと納税枠**を創設
- 5 ICT及びマイナンバーを活用した県民サービスの向上(**5G利活用**の検討、**パスロケーションシステム**の導入等)

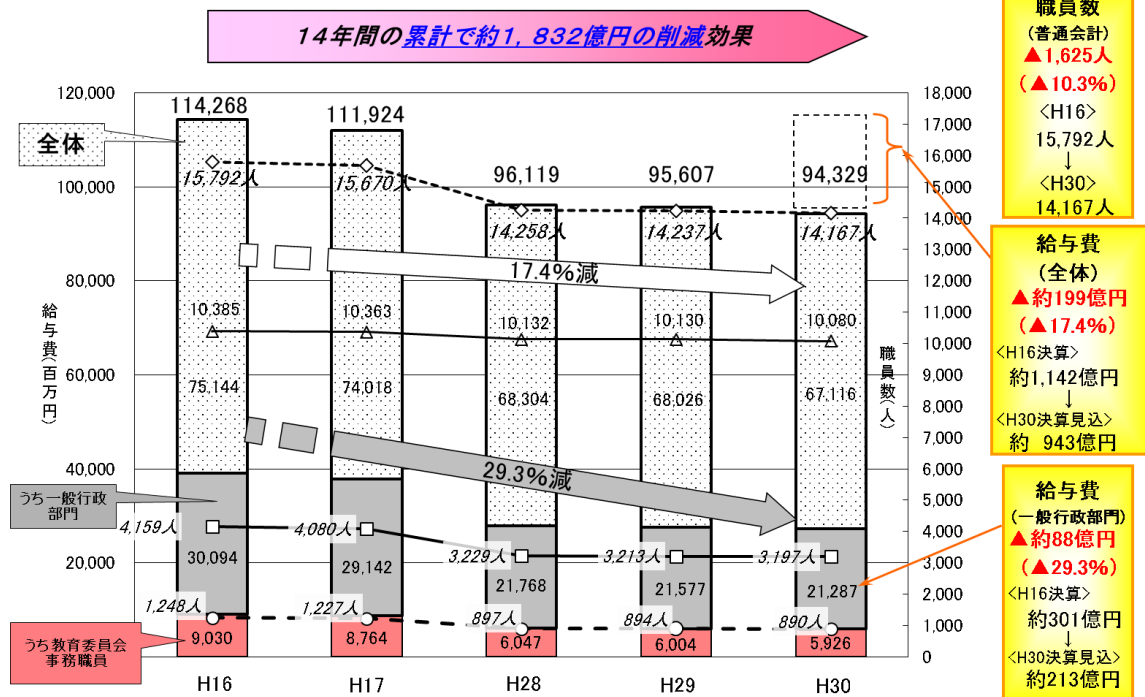
Ⅶ 働き方改革・女性活躍の推進と職員の能力・資質向上

- 1 働き方改革の推進
(時間外勤務の縮減(オフィスサポートスタッフの増員等)、労働生産性の向上、多様で柔軟な働き方の支援)
- 2 女性職員活躍に向けた取組みや女性職員登用の促進
(管理職への登用目標:2023(平成35)年4月までの10年間で15%以上
(平成16年4月:5.3%〈全国10位〉、平成25年4月:7.1%〈全国10位〉、平成30年4月:13.6%〈全国5位〉))
- 3 若手職員等の能力発揮、意識改革
- 4 国、民間企業等への職員派遣
- 5 職務経験者(U I Jターン)採用試験の実施

Ⅷ 計画的な行政運営と地方分権改革の推進

- 1 「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」を指針とする総合的、計画的な行政運営の推進
- 2 とやま未来創生への取組み(とやま未来創生戦略2019(H31.3改訂予定))
- 3 オープンで分かりやすい県政の推進(タウンミーティング・県政ふれあいトーク等)
- 4 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み

人件費の抑制効果 (決算・普通会計ベース)



累積効果額の算定 (普通会計ベース) (単位: 百万円)

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
	}	}	}
H28	96,119	△ 18,149	△ 144,620
H29	95,607	△ 18,661	△ 163,281
H30見込み	94,329	△ 19,939	△ 183,220

行政改革の効果額 (当初予算ベース)

- ・ H30 当初予算との比較 **△5.8 億円** (定員削減等 △1.5 億円、事務事業の見直し等 △4.3 億円)
- ・ H31-H16 単年度ベース効果額 **△328.3 億円** (定員削減等△103.8 億円、事務事業の見直し等△224.5 億円)

(単位: 億円)

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	H30 当初予算 H29→H30	H31 当初予算 H30→H31	単年度ベース 効果額 (H31-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△ 16.0	△ 19.0	△ 10.0	△ 13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.5	△ 95.5
給与の臨時的減額 (単年度効果)	△ 27.0	△ 27.0	△ 27.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 16.0	△ 16.0	△ 57.5	△ 11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—	—	—
特殊勤務手当等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 5.3	—	△ 8.0
行政委員会の委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0.3
小計	△ 36.5	△ 34.4	△ 43.0	△ 45.0	△ 36.0	△ 39.2	△ 21.4	△ 21.6	△ 59.8	△ 12.7	△ 9.0	△ 2.9	△ 1.5	△ 6.3	△ 1.5	△ 103.8
指定管理者制度	—	△ 11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△ 0.2	0.0	—	△ 19.0
公の施設の見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△ 0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△ 0.4	—	—	—	△ 10.3
外郭団体の見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△ 0.2	—	—	△ 9.0
事務事業の見直し	△ 31.6	△ 32.4	△ 19.1	△ 12.8	△ 13.8	△ 10.2	△ 11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 7.4	△ 6.4	△ 5.6	△ 4.3	△ 186.2
小計	△ 31.6	△ 49.9	△ 27.5	△ 14.6	△ 16.4	△ 12.1	△ 12.5	△ 11.6	△ 8.5	△ 8.2	△ 7.1	△ 7.8	△ 6.8	△ 5.6	△ 4.3	△ 224.5
合計	△ 68.1	△ 84.3	△ 70.5	△ 59.6	△ 52.4	△ 51.3	△ 33.9	△ 33.2	△ 68.3	△ 20.9	△ 16.1	△ 10.7	△ 8.3	△ 11.9	△ 5.8	△ 328.3

(注) H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

「平成31年度の行政改革の取組み－元気とやまの創造のために－」の概要 補足資料

1 定員の管理等

全部門における定員の状況 (H17.4.1~H31.4.1)【基準:H16.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

	H16	H25	H26	小計A (H26-H16)	H27	H28	H29	H30	小計B (H30-H16)	H31 (見込)	小計 (H31-H26)	合計
一般行政部門	4,159	3,332	3,287		3,254	3,229	3,213	3,197		3,187		
増減数	(基準)	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 25	△ 16	△ 16	△ 962	△ 10	△ 100	△ 972
増減率		△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.5%	△ 0.5%	△ 23.1%	△ 0.3%	△ 3.0%	△ 23.4%
教育委員会	9,301	8,790	8,765		8,762	8,725	8,702	8,629		8,576		
増減数	(基準)	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 37	△ 23	△ 73	△ 672	△ 53	△ 189	△ 725
増減率		△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.8%	△ 7.2%	△ 0.6%	△ 2.2%	△ 7.8%
(うち教員)	8,053	7,879	7,855		7,859	7,828	7,808	7,739		7,694		
増減数	(基準)	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 31	△ 20	△ 69	△ 314	△ 45	△ 161	△ 359
増減率		△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.9%	△ 3.9%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 4.5%
(うちその他)	1,248	911	910		903	897	894	890		882		
増減数	(基準)	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 6	△ 3	△ 4	△ 358	△ 8	△ 28	△ 366
増減率		△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.3%	△ 0.4%	△ 28.7%	△ 0.9%	△ 3.1%	△ 29.3%
県立大学	128	143	142		36	37	39	43		50		
増減数	(基準)	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	2	4	△ 85	7	△ 92	△ 78
増減率		△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	5.6%	11.1%	△ 66.4%	19.4%	△ 64.8%	△ 60.9%
教育部門計	9,429	8,933	8,907		8,798	8,762	8,741	8,672		8,626		
増減数	(基準)	△ 53	△ 26	△ 522	△ 109	△ 36	△ 21	△ 69	△ 757	△ 46	△ 281	△ 803
増減率		△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.5%	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 0.8%	△ 8.0%	△ 0.5%	△ 3.2%	△ 8.5%
警察官	1,855	1,926	1,923		1,945	1,943	1,962	1,975		1,972		
増減数	(基準)	0	△ 3	68	22	△ 2	19	13	120	△ 3	49	117
増減率		0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	△ 0.1%	1.0%	0.7%	6.5%	△ 0.2%	2.5%	6.3%
その他	349	321	321		323	324	321	323		318		
増減数	(基準)	△ 7	0	△ 28	2	1	△ 3	2	△ 26	△ 5	△ 3	△ 31
増減率		△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	0.3%	△ 0.9%	0.6%	△ 7.4%	△ 1.5%	△ 0.9%	△ 8.9%
(うち専門的業務従事者等以外)		138	137		135	133	131	131		129		※
増減数		△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 13	△ 2	△ 8	△ 15
増減率		△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	0.0%	△ 9.1%	△ 1.5%	△ 5.8%	△ 10.5%
警察部門計	2,204	2,247	2,244		2,268	2,267	2,283	2,298		2,290		
増減数	(基準)	△ 7	△ 3	40	24	△ 1	16	15	94	△ 8	46	86
増減率		△ 0.3%	△ 0.1%	1.8%	1.1%	△ 0.0%	0.7%	0.7%	4.3%	△ 0.4%	2.0%	3.9%
普通会計計	15,792	14,512	14,438		14,320	14,258	14,237	14,167		14,103		
増減数	(基準)	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 62	△ 21	△ 70	△ 1,625	△ 64	△ 335	△ 1,689
増減率		△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 0.5%	△ 10.3%	△ 0.4%	△ 2.3%	△ 10.7%
うち教員、警察官を除く計	5,884	4,707	4,660		4,516	4,487	4,467	4,453		4,437		
増減数	(基準)	△ 58	△ 47	△ 1,224	△ 144	△ 29	△ 20	△ 14	△ 1,431	△ 16	△ 223	△ 1,447
増減率		△ 1.2%	△ 1.0%	△ 20.8%	△ 3.1%	△ 0.6%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 24.3%	△ 0.4%	△ 4.8%	△ 24.6%
企業局等	198	116	115		114	114	115	116		115		
増減数	(基準)	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	1	1	△ 82	△ 1	0	△ 83
増減率		△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	0.9%	0.9%	△ 41.4%	△ 0.9%	0.0%	△ 41.9%
中央病院	850	931	940		950	999	1,020	1,047		1,056		
増減数	(基準)	17	9	90	10	49	21	27	197	9	116	206
増減率		1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.2%	2.2%	2.8%	23.2%	0.9%	12.3%	24.2%
(うち医療職)	752	882	890		901	949	971	998		1,007		
増減数	(基準)	21	8	138	11	48	22	27	246	9	117	255
増減率		2.4%	0.9%	18.4%	1.2%	5.3%	2.4%	3.0%	32.7%	1.0%	13.1%	33.9%
(うち医療職以外)	98	49	50		49	50	49	49		49		
増減数	(基準)	△ 4	1	△ 48	△ 1	1	△ 1	0	△ 49	0	△ 1	△ 49
増減率		△ 7.5%	2.0%	△ 49.0%	△ 2.0%	2.0%	△ 2.0%	0.0%	△ 50.0%	0.0%	△ 2.0%	△ 50.0%
全部門計	16,840	15,559	15,493		15,384	15,371	15,372	15,330		15,274		
増減数	(基準)	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 13	1	△ 42	△ 1,510	△ 56	△ 219	△ 1,566
増減率		△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.0%	△ 0.3%	△ 9.0%	△ 0.4%	△ 1.4%	△ 9.3%

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

2 県有資産の有効活用（主な例）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	備考
メガソーラー 設置貸付料			25	37	37	37	37	37	210	・富山市舟倉地区(H25.10～20年間 貸付料累計約2.0億円) ・富山市高島・下飯野地区(H25.7～20年間 貸付料累計約1.0億円) ・射水市海竜町地区(H25.7～20年間 貸付料累計約4.4億円) ・貸付期間はいずれも20年間で貸付料の合計は約7.4億円
太陽光発電所 売電収益				29	29	67	67	67	259	・単年度当たりの平均事業損益を計上 ・H26.3～神通川浄水場太陽光発電所運転開始 事業損益は20年間で約5.9億円(見込) ・H28.3～富山新港太陽光発電所運転開始 事業損益は20年間で約7.5億円(見込)
JET駐車場跡地 貸付料(コール センター用地)				10	11	11	11	11	54	・貸付面積 63,002.68㎡(うち、一般定期借地権1,065.0㎡) ・貸付期間 H26.5.1～30年間(事業用定期借地) H26.5.1～50年間(一般定期借地権)
自動販売機設 置業者の公募 による収入	7	32	61	70	72	68	64	65	439	・H24年度～設置事業者の公募開始 (H23年度 モデル実施)
総合庁舎空き スペース貸付	1	1	1	2	2	2	2	1	12	・H21年度～砺波総合庁舎で貸付開始 ・H26年度～魚津総合庁舎で貸付開始
合計	8	33	87	148	151	185	181	181	974	

（参考） 給与の臨時的減額

	特 別 職		一 般 職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度 ～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度 ～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者 △7% ※	左記以外の者 △4%	富山市勤務者 △6% ※	左記以外の者 △3%	富山市勤務者 △4% ※	左記以外の者 △1%
平成23年度 ～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月 ～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77%※	△10.77%	△13.77%※	△10.77%	△10.77%又 は△7.77%※	△7.77%又 は△4.77%※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	
平成29年度～	—							

※ 地域手当の凍結分(H20～H25:△3%、H26:△2%、H27:△1%)を含む。

富山県人材活躍推進センター 組織図

